

令和4年度決算

静岡県藤枝市 財務書類分析報告書

令和6年3月

LPAパートナー株式会社

目次

1. 地方公会計の整備促進について.....	2
2. 財務書類の作成について.....	3
2. 1. 財務書類の体系.....	3
2. 2. 財務四表の説明.....	4
2. 3. 勘定科目の説明.....	5
2. 3. 1. 貸借対照表.....	5
2. 3. 2. 行政コスト計算書.....	7
2. 3. 3. 純資産変動計算書.....	8
2. 3. 4. 資金収支計算書.....	9
2. 4. 財務書類の作成基準.....	11
2. 5. 作成単位	12
2. 6. 会計処理	13
2. 7. 作成基準日	13
2. 8. 注意点	13
3. 財務4表分析	14
3. 1. 一般会計等	15
3. 2. 全体会計	24
3. 3. 連結会計	31

1. 地方公会計の整備促進について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

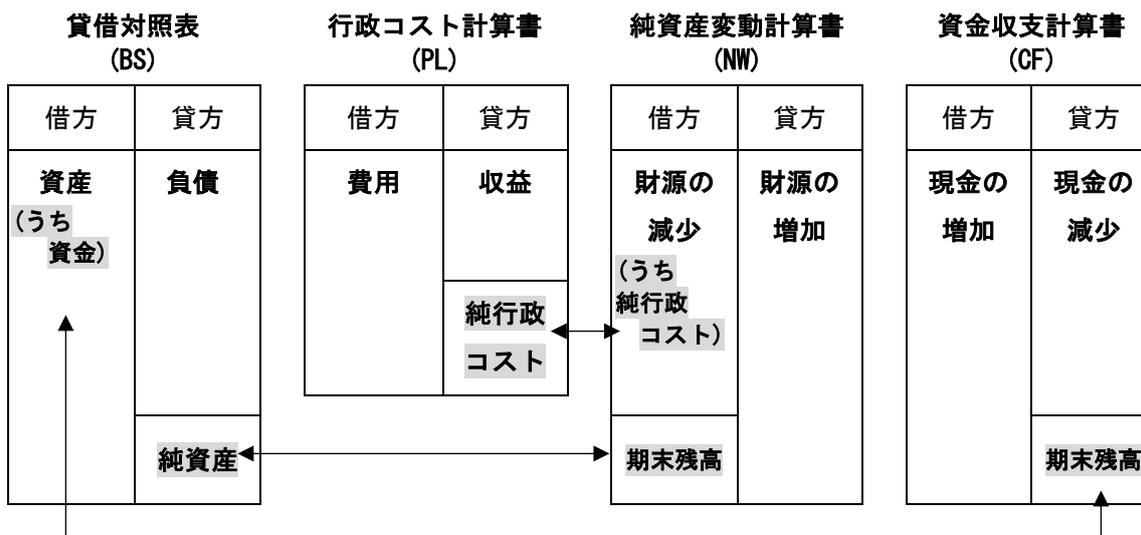
具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、藤枝市では平成28年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2. 財務書類の作成について

2. 1. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) 及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 2. 財務四表の説明

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します

2. 3. 勘定科目の説明

2. 3. 1. 貸借対照表

資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権，知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額

負債の部		
固定負債		支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	上記以外の固定負債（リース負債等）
流動負債		1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1年以内償還予定地方債等	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債（翌年度支払い予定のリース負債等）
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上

2. 3. 2. 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		毎会計年度に経常的に発生する対価性費用
人件費		議員歳費、職員給与などの人にかかる費用
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金総額に対しての必要差額。
	その他	報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、など）
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	物件費	委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修、また類するもの
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度必要額を計上
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		毎会計年度経常的に発生する非対価性費用
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や扶助費などの社会保障給付費用
	他会計への繰出金	他会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

2. 3. 3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の金額
純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストを計上
財源	税込等及び国県等補助金
税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	内部変動合計額
有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

2. 3. 4. 資金収支計算書

業務活動収支		市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出	
	業務支出	市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの	
	業務費用支出	業務費用に係る支出	
	人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出	
	物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出	
	支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出	
	その他の支出	上記以外の業務費用支出	
	移転費用支出	移転費用に係る支出	
	補助金等支出	補助金等に係る支出	
	社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付費支出	
	他会計への繰出支出	他会計への繰出による支出	
	その他の支出	上記以外の移転費用支出	
	業務収益	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの	
	税収等収入	市民税、固定資産税などの収入	
	国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金などの収入	
使用料及び手数料収入	使用料・手数料の収入		
その他の収入	財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入		
臨時支出	市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの		
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出		
その他の支出	上記以外の臨時支出		
臨時収入	市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの		
業務活動収支	(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)		
投資活動収支		市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出	
	投資活動支出	固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの	
	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の資産形成に係る支出	
	基金積立金支出	基金積立の係る支出	
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出	
	貸付金支出	貸付金に係る支出	
	その他の支出	上記以外の投資活動支出	
	投資活動収入	固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入	
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入	
	基金取崩収入	基金取崩に係る収入	
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入	
	資産売却収入	資産売却による収入	
	その他の収入	上記以外の投資活動収入	
	投資活動収支	(投資活動支出) - (投資活動収入)	

財務活動収支	市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債や借入金などの元本収入
地方債発行収入	地方債の発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	(財務活動支出) - (財務活動収入)
本年度資金収支額	(業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支)
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	本年度末の資金残高 (前年度末資金残高 + 本年度資金収支額)

2. 4. 財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- ・ 新地方公会計制度研究会報告書
- ・ 新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・ 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・ 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・ 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・ 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・ 地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・ 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・ 財務書類作成要領
- ・ 連結財務書類作成の手引き
- ・ Q & A集

2. 5. 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

また、対象となる会計の範囲は以下の通りです。

会計	一般会計等	全体会計	連結会計	連結方法
一般会計	○	○	○	-
土地取得特別会計	○	○	○	-
国民健康保険特別会計	-	○	○	-
駐車場事業特別会計	-	○	○	-
介護保険特別会計	-	○	○	-
後期高齢者医療保険事業特別会計	-	○	○	-
水道事業会計	-	○	○	全部
病院事業会計	-	○	○	全部
下水道事業会計	-	○	○	全部
藤枝市土地開発公社	-	-	○	全部
(財)藤枝市勤労者福祉サービスセンター	-	-	○	全部
志太広域事務組合	-	-	○	比例
(株)まちづくり藤枝	-	-	○	比例
静岡県大井川広域水道企業団	-	-	○	比例
駿遠学園管理組合	-	-	○	比例
静岡県後期高齢者医療広域連合	-	-	○	比例
静岡滞納整理機構	-	-	○	比例

2. 6. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

2. 7. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします

2. 8. 注意点

- ・各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。
- ・各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- ・貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列します。
- ・行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- ・「住民一人当たり」の算出に際し、会計年度末の住民基本台帳人口で算出しております。

3. 財務4表分析

3. 財務4表分析 3. 1 一般会計等



3. 1. 一般会計等

貸借対照表(BS) 一般会計等

(単位:千円)

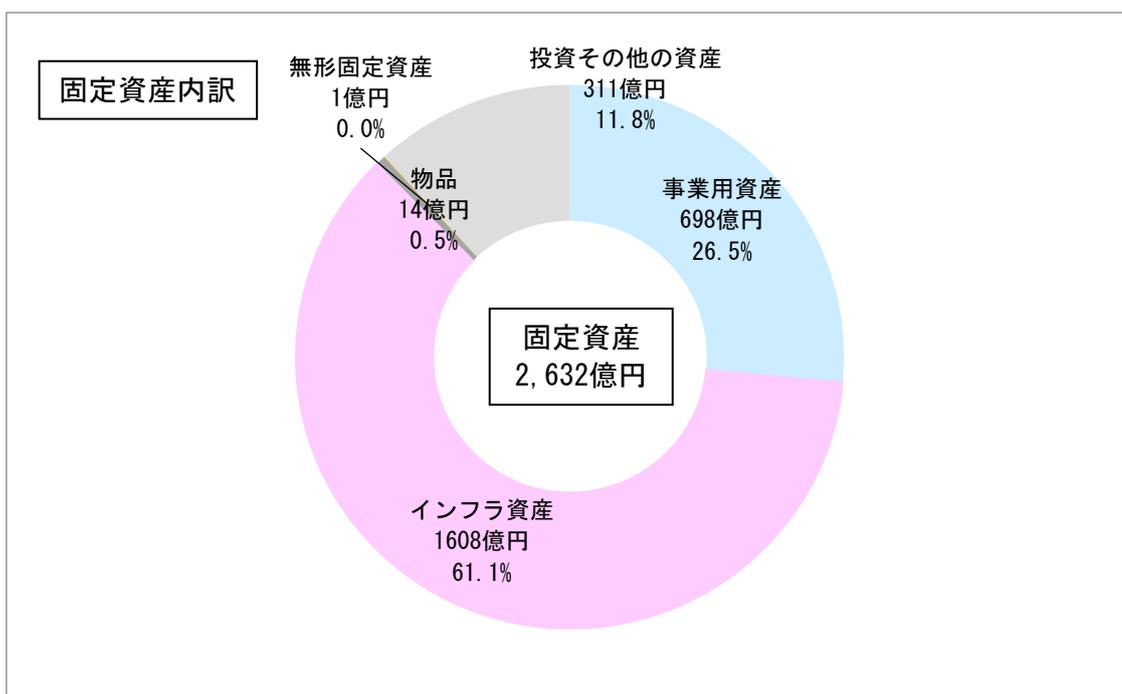
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	263,206,737	94.10%	固定負債	43,871,855	90.60%
有形固定資産	231,924,232	82.90%	地方債	36,605,488	75.60%
事業用資産	69,766,890	24.90%	長期未払金	-	-
土地	43,515,370	15.60%	退職手当引当金	7,248,013	15.00%
立木竹	145,846	0.10%	損失補償等引当金	-	-
建物	23,014,529	8.20%	その他	18,354	0.00%
工作物	2,171,320	0.80%	流動負債	4,526,478	9.40%
その他	3,374	0.00%	1年内償還予定地方債	3,806,084	7.90%
建設仮勘定	916,451	0.30%	未払金	-	-
インフラ資産	160,796,215	57.50%	未払費用	-	-
土地	91,890,200	32.80%	前受金	-	-
建物	4,235,751	1.50%	前受収益	-	-
工作物	63,178,362	22.60%	賞与等引当金	478,626	1.00%
その他	-	-	預り金	221,402	0.50%
建設仮勘定	1,491,902	0.50%	その他	20,366	0.00%
物品	1,361,127	0.50%	負債合計	48,398,333	100.00%
無形固定資産	145,057	0.10%	【純資産の部】		
投資その他の資産	31,137,448	11.10%	固定資産等形成分	275,753,337	-
流動資産	16,522,949	5.90%	余剰分(不足分)	△4,421,984	-
現金預金	3,070,323	1.10%			
未収金	906,364	0.30%			
短期貸付金	57,300	0.00%			
基金	12,489,300	4.50%			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 338	0.00%	純資産合計	231,331,353	82.70%
資産合計	279,729,686	100.00%	負債及び純資産合計	279,729,686	100.00%

(1) 資産の部

藤枝市の一般会計等における資産の合計は2,797億円になります。その多くは固定資産(2,632億円)によって構成されています。

① 固定資産

固定資産での内訳は、事業用資産が698億円(26.5%)、インフラ資産が1608億円(61.1%)で大部分を占め、次いで投資等では311億円(11.1%)となっています。



② 流動資産

流動資産の内訳は、基金約125億円、現金預金の30億円で大部分を占めています。固定資産22億、流動資産9億ともに前年より減少し、資産総額では約31億円減少しています。

(住民一人あたり資産総額 約1,972千円)

(2) 負債の部

藤枝市の一般会計等における負債の合計は、484億円になります。その多くは固定負債で439億円になります。

① 固定負債

固定負債の内訳は、地方債が366億円、退職手当引当金73億円で大部分を占めています。当年度、地方債額は前年より約9億円減少しています。

② 流動負債

流動負債の内訳は、1年内償還予定地方債が38億円、賞与引当金約5億円、預り金で2億円が計上されています。

負債全体では、地方債の減少もあり、前年から約8億円減となっています。

(住民一人あたり負債額 約341千円)

行政コスト計算書(PL) 一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	50,011,393
業務費用	24,576,396
人件費	7,478,736
職員給与費	5,101,227
賞与等引当金繰入額	478,626
退職手当引当金繰入額	453,009
その他	1,445,874
物件費等	16,159,994
物件費	8,516,189
維持補修費	676,581
減価償却費	6,967,225
その他	-
その他の業務費用	937,666
支払利息	99,381
徴収不能引当金繰入額	17,700
その他	820,585
移転費用	25,434,996
補助金等	10,143,121
社会保障給付	12,155,180
他会計への繰出金	3,113,931
その他	22,764
経常収益	1,166,258
純経常行政コスト	48,845,134
臨時損失	616,750
災害復旧事業費	611,662
資産除売却損	5,088
投資損失引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,850
資産売却益	33,850
その他	-
純行政コスト	49,428,034

(1) 業務費用

人件費のうち、職員給与費は市の職員給与、法定福利費などのコストで、議員報酬や各組織の委員報酬分はその他に含まれます。

退職給付引当金は、退職給付が、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価とし通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用）を取り崩し引当てます。その引当処理後の必要差額ある場合を繰入額として計上します。

物件費は、人件費以外の全ての業務の費用です。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。減価償却費は、一括で購入した資産の費用（取得原価）を各期に配分したものです。維持補修費は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

移転費用は、それで直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金です。社会保障給付は、法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は主に、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

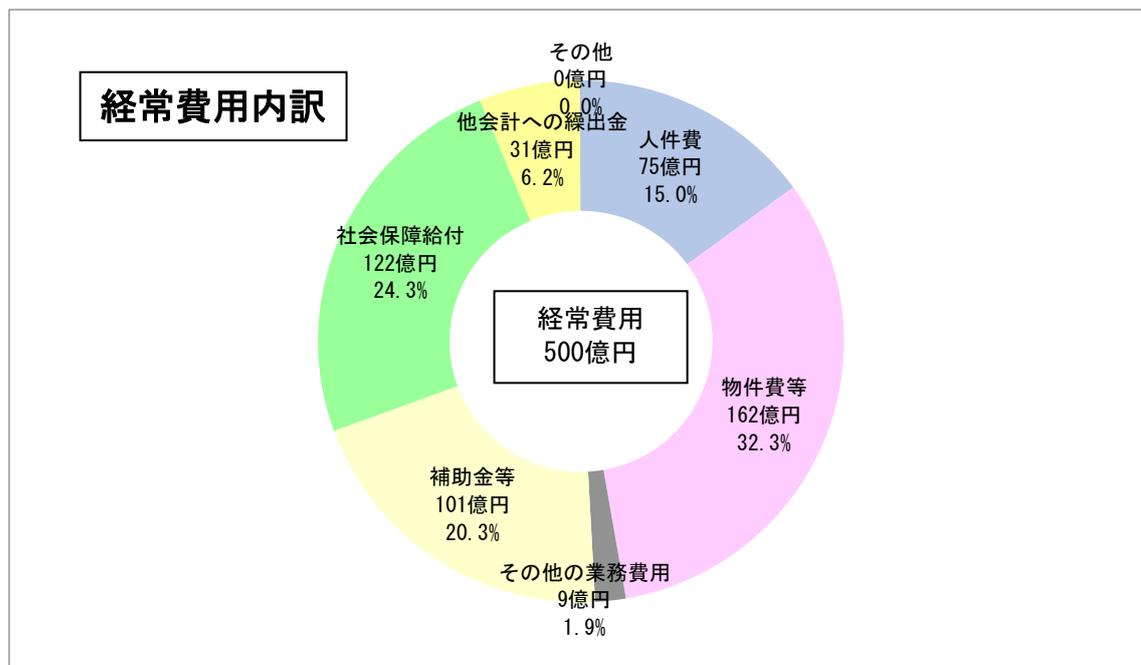
(5) 住民一人あたりコスト

住民一人あたり業務費用	173 千円
住民一人あたり人件費	53 千円
住民一人あたり物件費等	114 千円
住民一人あたりその他の業務費用	7 千円
住民一人あたり純経常行政コスト	344 千円
住民一人あたり移転費用	179 千円
住民一人あたり補助金等	72 千円
住民一人あたり社会保障給付	86 千円
住民一人あたり純行政コスト	348 千円

※令和5年3月31日現在 141,857人

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、物件費等が32.3%、移転費用のうち補助金等20.3%、社会保障給付24.3%、他会計への繰出金6.2%、となっています。



令和4年度は、経常費用を見ますと前年より約10億円増加しました。

経常費用の内、補助金等を含む移転費用の部では、新たな事業での補助金等の増加の一方で、前年の特別給付金等の減少もあり、約9億円の減少となっています。

業務費用の部では、キャッシュレス還元業務委託や補助金等の還付金、退職手当引当金計上処理等に係るコストなどにより、19億円の増加があり、結果経常費用は10億円増加となりました。

また、臨時的なコストでは、災害復旧に係るコストが発生し、令和4年度のコスト全体では、総額で19億円ほど増加した形になります。

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	233,615,223	277,942,653	△ 44,327,429	
純行政コスト(△)	△ 49,428,034		△ 49,428,034	
財源	48,155,980		48,155,980	
税収等	32,297,839		32,297,839	
国県等補助金	15,858,141		15,858,141	
本年度差額	△ 1,272,054		△ 1,272,054	
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,177,499	1,177,499	
有形固定資産等の増加		4,236,029	△ 4,236,029	
有形固定資産等の減少		△ 7,043,251	7,043,251	
貸付金・基金等の増加		4,692,879	△ 4,692,879	
貸付金・基金等の減少		△ 3,063,157	3,063,157	
資産評価差額	680	680		
無償所管換等	△ 1,012,496	△ 1,012,496		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 2,283,871	△ 2,189,316	△ 94,555	
本年度末純資産残高	231,331,353	275,753,337	△ 44,421,984	

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

当年度、一般会計等において、前年よりも増加した行政コストに対して、全体額として減少してしまった財源が賸えきれなかった為、本年度差額は約13億円のマイナスになっています。当年度は、引当金の処理や減価償却費の増加など、一部想定予算外のコストの発生を含んでいます。

また、無償所管替等で一般会計で保有していた一部の固定資産を、全体会計へ移管した事によって約10億円のマイナスが発生しています。

結果、一般会計等での純資産の変動額は、前年と近い値の△23億円となっています。

資金収支計算書(CF) 一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,900,042
業務費用支出	17,465,046
移転費用支出	25,434,996
業務収入	47,968,205
臨時支出	611,662
臨時収入	-
業務活動収支	4,456,501
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,592,091
公共施設等整備費支出	4,236,029
基金積立金支出	938,538
投資及び出資金支出	1,143,297
貸付金支出	2,274,227
その他の支出	-
投資活動収入	4,150,850
投資活動収支	△ 4,441,241
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,832,908
財務活動収入	2,885,000
財務活動収支	△ 947,908
本年度資金収支額	△ 932,648
前年度末資金残高	3,781,570
本年度末資金残高	2,848,922

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

(1) 業務活動収支

資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。いわゆる経常的な活動費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、資金で藤枝市に入ってきた収入の関係を表しています。

そこで、行政コストや純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費)はキャッシュの流出を伴っていないので含まれません。

本年度は、約45億円のプラスとなっています。

(2) 投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立・投資等の投資的な活動に関する支出に対して、基金の取り崩しや補助金の収入がどれだけ充当されているかが分かります。

当年度の、固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との収支結果は約44億円のマイナスとなります。

(3) 財務活動収支

基本的に、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスの方が望まれます。

本年度は、地方債償還額が発行収入を上回った為、約9億円のマイナスとなりました。

当年度の資金収支計算書では、基礎的財政収支はプラスとなっています。
業務活動収支残のプラス部分が、投資活動収支のマイナス分を賄う形となっています。

3. 財務4表分析 3. 2. 全体会計

3. 2. 全体会計

貸借対照表(BS) 全体会計

(単位:千円)

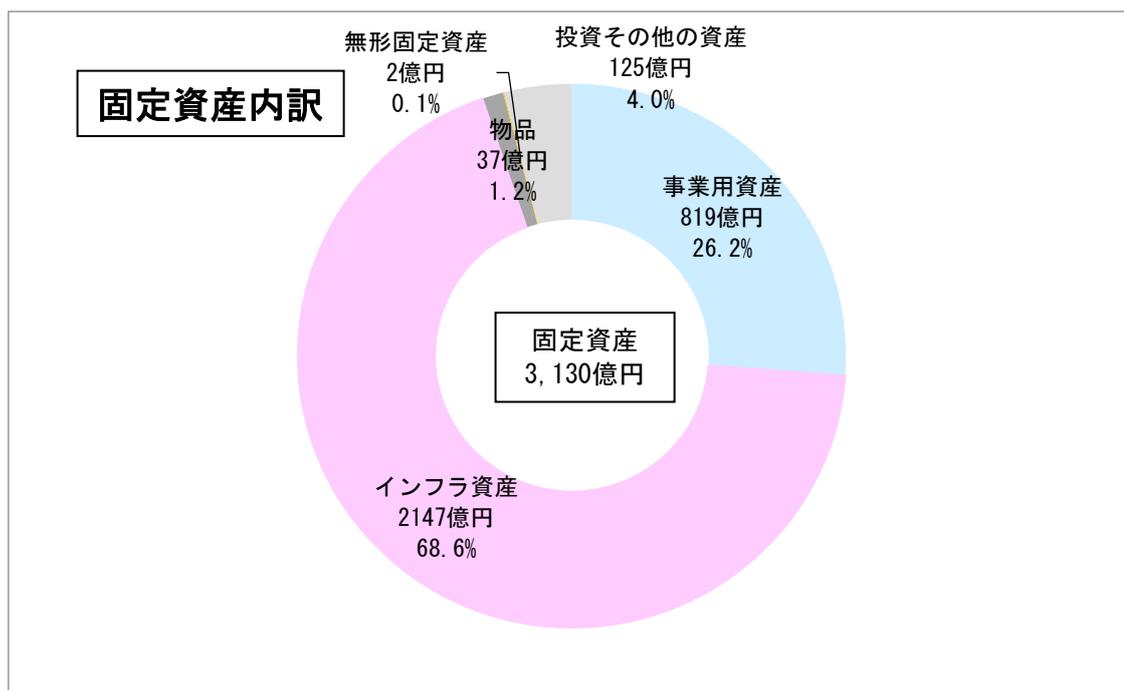
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	312,951,223	91.38%	固定負債	88,804,232	89.01%
有形固定資産	300,288,354	87.68%	地方債	59,629,935	59.77%
事業用資産	81,884,923	23.91%	長期未払金	-	-
土地	46,434,310	13.56%	退職手当引当金	9,466,893	9.49%
立木竹	145,846	0.04%	損失補償等引当金	-	-
建物	32,031,311	9.35%	その他	19,707,404	19.75%
工作物	2,312,275	0.68%			
その他	40,566	0.01%	流動負債	10,968,047	10.99%
建設仮勘定	920,615	0.27%	1年内償還予定地方債	7,298,731	7.32%
インフラ資産	214,661,868	62.68%	未払金	2,197,714	2.20%
土地	94,880,049	27.70%	未払費用	-	-
建物	6,142,102	1.79%	前受金	1,900	0.00%
工作物	108,117,179	31.57%	前受収益	-	-
その他	3,771,679	1.10%	賞与等引当金	1,058,404	1.06%
建設仮勘定	1,750,859	0.51%	預り金	296,477	0.30%
物品	3,741,563	1.09%	その他	114,821	0.12%
無形固定資産	194,484	0.06%	負債合計	99,772,279	100.00%
投資その他の資産	12,468,385	3.64%	【純資産の部】		
流動資産	29,522,821	8.62%	固定資産等形成分	325,457,823	-
現金預金	12,219,345	3.57%	余剰分(不足分)	△82,756,058	-
未収金	4,666,547	1.36%			
短期貸付金	17,300	0.01%			
基金	12,489,300	3.65%			
棚卸資産	137,374	0.04%			
その他	2,251	0.00%			
徴収不能引当金	△ 9,296	0.00%			
繰延資産	-	-	純資産合計	242,701,765	70.00%
資産合計	342,474,044	100.00%	負債及び純資産合計	342,474,044	100.00%

(1) 資産の部

藤枝市の全体会計における資産の合計は3,425億円になり、その多くは固定資産によって構成されています。一般会計等からは628億円増えています。

① 固定資産

固定資産での内訳は、事業用資産が819億円（26.2%）、インフラ資産が2,147億円（68.6%）で大部分を占めています。全体会計では、水道や下水道等の公営企業会計を含む為、インフラ資産の割合が大きくなっています。



② 流動資産

流動資産は、一般会計等より130億円多く、病院事業会計の95億円が大きく影響しています。
(住民一人あたり資産総額 約2,414千円_全体会計)

(3) 負債の部

藤枝市の全体会計における負債の合計は、998億円になりました。

① 固定負債

固定負債の内訳は、地方債が596億円、退職手当引当金95億円に加えて、公営企業の前受金分などで197億円計上されています。

③ 流動負債

流動負債の内訳は、1年内償還予定地方債が73億円、賞与引当金11億円、未払金で22億円、預り金他4億円の計上となっています。

負債に関しては、公営企業での負債の減少に加え、一般会計等の減少分を含め負債合計で37億円の減少となっています。

(住民一人あたり負債額 約703千円_全体会計)

行政コスト計算書(PL) 全体会計

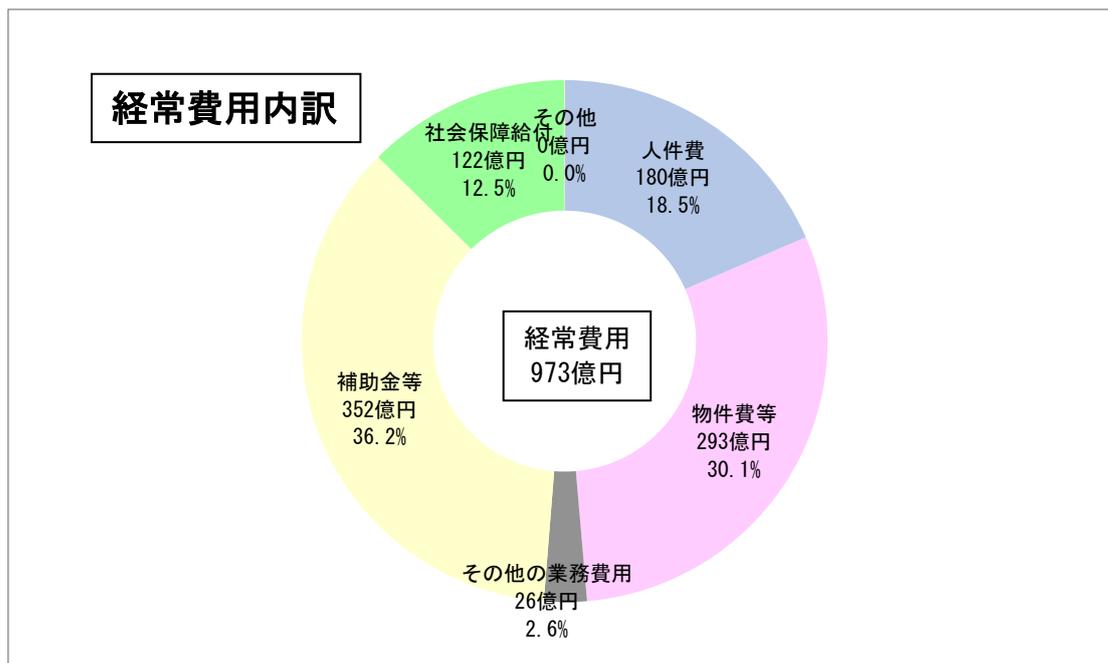
(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	97,325,844
業務費用	49,889,199
人件費	17,996,377
職員給与費	14,330,462
賞与等引当金繰入額	1,058,404
退職手当引当金繰入額	609,009
その他	1,998,502
物件費等	29,339,562
物件費	18,072,929
維持補修費	1,176,739
減価償却費	10,089,894
その他	-
その他の業務費用	2,553,260
支払利息	446,182
徴収不能引当金繰入額	55,472
その他	2,051,606
移転費用	47,436,645
補助金等	35,232,734
社会保障給付	12,170,454
その他	33,457
経常収益	22,606,751
純経常行政コスト	74,719,093
臨時損失	670,540
災害復旧事業費	611,662
資産除売却損	58,878
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,044,525
資産売却益	33,850
その他	1,010,675
純行政コスト	74,345,108

(1) コスト分析

全体会計での経常費用の内訳を見ますと、補助金等の割合が最も多くなっています。基本的に全体会計は、国民健康保険や後期高齢、介護保険等の会計が含まれ、これらは事業の性質的に「補助金等」の外部へ向けられるコストの割合が多い会計であります。

一般会計等からは473億円多くなっています。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの補助金等の額で250億円を含み、病院事業会計の経常費用203億円等も含まれています。



純資産変動計算書(NW)

全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	241,574,766	329,067,028	△ 87,492,262	
純行政コスト(△)	△ 74,345,108		△ 74,345,108	
財源	75,622,473		75,622,473	
税収等	43,641,270		43,641,270	
国県等補助金	31,981,202		31,981,202	
本年度差額	1,277,365		1,277,365	
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,458,839	3,458,839	
有形固定資産等の増加		6,387,667	△ 6,387,667	
有形固定資産等の減少		△ 10,211,682	10,211,682	
貸付金・基金等の増加		3,970,999	△ 3,970,999	
貸付金・基金等の減少		△ 3,605,823	3,605,823	
資産評価差額	680	680		
無償所管換等	△ 151,046	△ 151,046		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う 差額	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,126,999	△ 3,609,205	4,736,203	
本年度末純資産残高	242,701,764	325,457,823	△ 82,756,058	

全体会計の純資産変動計算書では、本年度差額は約13億円がプラスとなっています。一般会計等からは約25億円以上プラスとなり、当年度は公営企業のうち、病院事業会計でのプラス数字が特に大きく影響しています。

また、一般会計等でマイナスとなっていた無償所管替等の数字も、全体会計で資産を受け入れている関係で、マイナス幅が9億円ほど減少しています。

純資産変動額も前年よりも減少しているものの、プラスの数値で計上されています。

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	87,193,609
業務費用支出	39,756,964
移転費用支出	47,436,645
業務収入	95,600,184
臨時支出	611,662
臨時収入	1,010,661
業務活動収支	8,805,574
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,996,222
公共施設等整備費支出	6,748,256
基金積立金支出	943,542
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,298,827
その他の支出	5,597
投資活動収入	4,691,284
投資活動収支	△ 5,304,938
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,295,105
財務活動収入	4,423,300
財務活動収支	△ 2,871,805
本年度資金収支額	628,831
前年度末資金残高	11,369,113
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	11,997,944

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

業務活動収支は 88 億円のプラス、投資活動収支は 53 億円のマイナス、財務活動収支は 29 億円のマイナスとなっています。業務活動収支のプラス分で投資活動分を補え、財務活動支出へも運用できる収支となっています。

全体会計では、当年度、数値的には減少しているものの前年同様にプラスの数値を維持している形となっています。

3. 財務4表分析

3. 3. 連結会計

3. 3. 連結会計

貸借対照表(BS) 連結会計

(単位:千円)

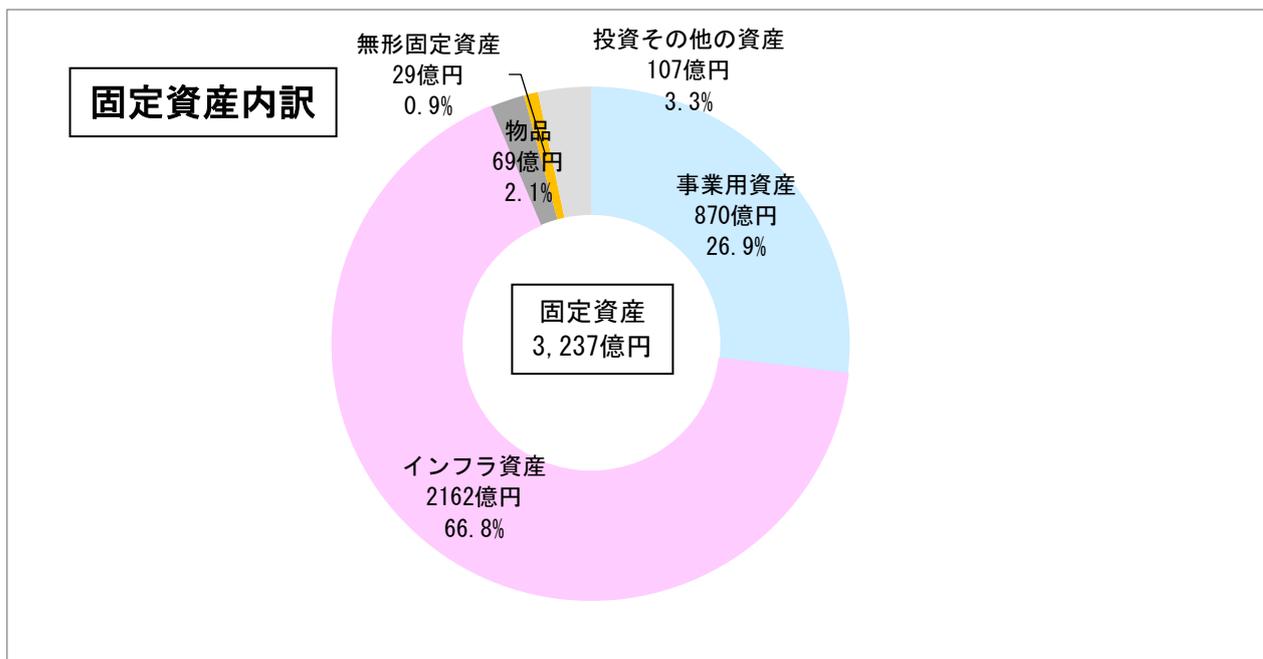
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	323,697,683	91.21%	固定負債	94,022,337	88.97%
有形固定資産	310,167,249	87.39%	地方債	62,331,602	58.98%
事業用資産	87,047,187	24.53%	長期未払金	-	-
土地	47,729,728	13.45%	退職手当引当金	10,433,089	9.87%
立木竹	145,846	0.04%	損失補償等引当金	-	-
建物	35,567,776	10.02%	その他	21,257,646	20.11%
工作物	2,619,472	0.74%			
その他	49,393	0.01%	流動負債	11,661,533	11.03%
建設仮勘定	934,972	0.26%	1年内償還予定地方債	7,627,028	7.22%
インフラ資産	216,208,744	60.92%	未払金	2,445,420	2.31%
土地	95,043,894	26.78%	未払費用	-	-
建物	6,188,614	1.74%	前受金	11,783	0.01%
工作物	109,423,835	30.83%	前受収益	-	-
その他	3,771,679	1.06%	賞与等引当金	1,157,650	1.10%
建設仮勘定	1,780,722	0.50%	預り金	302,126	0.29%
物品	6,911,318	1.95%	その他	117,526	0.11%
無形固定資産	2,856,866	0.80%	負債合計	105,683,870	100.00%
投資その他の資産	10,673,568	3.01%	【純資産の部】		
流動資産	31,210,505	8.79%	固定資産等形成分	336,209,199	-
現金預金	13,465,389	3.79%	余剰分(不足分)	△ 86,984,881	-
未収金	4,967,327	1.40%	他団体出資等分	-	-
短期貸付金	17,300	0.00%			
基金	12,494,216	3.52%			
棚卸資産	273,034	0.08%			
その他	2,699	0.00%			
徴収不能引当金	△ 9,460	0.00%			
繰延資産	-	-	純資産合計	249,224,318	70.20%
資産合計	354,908,188	100.00%	負債及び純資産合計	354,908,188	100.00%

(1) 資産の部

藤枝市の連結会計における資産の合計は3,549億円になります。全体会計からは124億円増えています。

① 固定資産

固定資産での内訳は、事業用資産が870億円（26.9%）、インフラ資産が2,162億円（66.8%）となっています。



② 流動資産

流動資産は、全体会計より、約17億円増加しています。土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等が含まれています。

(住民一人あたり資産総額 約2,502千円_連結会計)

(2) 負債の部

藤枝市の連結会計における負債の合計は、1,057億円になり、固定負債で940億円、流動負債で117億円となります。

① 固定負債

連結会計の固定負債の金額の中には、志太広域事務組合の34億、水道企業団の17億が含まれ、そのうちで地方債額は27億円が計上されています。

② 流動負債

流動負債の内訳は、全体会計より7億円多くなっています。そのうち志太広域事務組合で4億円、まちづくり藤枝で2億円が主な構成となっています。

(住民一人あたり負債額 約745千円)

行政コスト計算書(PL) 連結会計

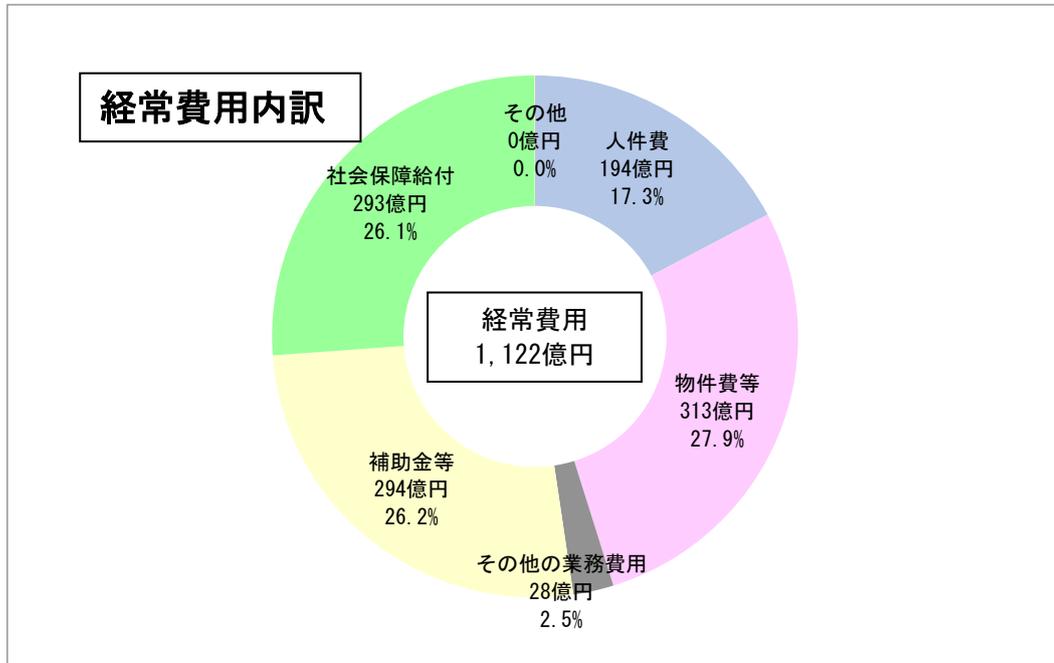
(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	112,262,593
業務費用	53,513,527
人件費	19,382,503
職員給与費	15,516,246
賞与等引当金繰入額	1,157,613
退職手当引当金繰入額	681,762
その他	2,026,882
物件費等	31,344,507
物件費	19,260,465
維持補修費	1,449,103
減価償却費	10,634,844
その他	95
その他の業務費用	2,786,517
支払利息	454,623
徴収不能引当金繰入額	55,636
その他	2,276,258
移転費用	58,749,066
補助金等	29,384,910
社会保障給付	29,328,549
その他	35,607
経常収益	23,000,302
純経常行政コスト	89,262,291
臨時損失	670,540
災害復旧事業費	611,662
資産除売却損	58,878
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,044,524
資産売却益	33,850
その他	1,010,674
純行政コスト	88,888,307

(1) コスト分析

連結会計の経常費用の内訳は、全体会計からは150億円増加しています。

例年、大きくは、後期高齢者医療広域連合での社会保障給付費が影響しています。次いで経常費用の大きい連結先は、志太広域事務組合となっています。



純資産変動計算書(NW)

連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	248,465,501	340,153,314	△ 91,687,813	-
純行政コスト(△)	△ 88,888,307		△ 88,888,307	-
財源	89,801,066		89,801,066	-
税収等	50,709,732		50,709,732	-
国県等補助金	39,091,334		39,091,334	-
本年度差額	912,759		912,759	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,762,569	3,762,569	
有形固定資産等の増加		6,561,249	△ 6,561,249	
有形固定資産等の減少		△ 10,784,282	10,784,282	
貸付金・基金等の増加		4,068,643	△ 4,068,643	
貸付金・基金等の減少		△ 3,608,179	3,608,179	
資産評価差額	680	680		
無償所管換等	△ 147,139	△ 147,139		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16,330	△ 35,087	18,757	-
その他	8,847	-	8,847	
本年度純資産変動額	758,817	△ 3,944,115	4,702,932	-
本年度末純資産残高	249,224,318	336,209,199	△ 86,984,881	-

連結会計における純資産の変動は、全体会計からは約4億円マイナス幅が増えています。志太広域事務組合での減少幅が影響しています。

それでも全体会計までのプラスを減らすまでの減少幅ではなかった為、藤枝市の連結会計での純資産はプラス増加で終わっています。

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	101,556,000
業務費用支出	42,803,592
移転費用支出	58,752,408
業務収入	110,143,900
臨時支出	611,662
臨時収入	1,010,662
業務活動収支	8,986,900
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,229,383
公共施設等整備費支出	6,887,115
基金積立金支出	943,843
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,298,827
その他の支出	99,598
投資活動収入	4,707,437
投資活動収支	△ 5,521,946
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,534,021
財務活動収入	4,440,567
財務活動収支	△ 3,093,454
本年度資金収支額	371,500
前年度末資金残高	12,864,139
比例連結割合変更に伴う差額	2,937
本年度末資金残高	13,238,576

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

業務活動収支は90億円のプラス、投資活動収支は55億円のマイナス、財務活動収支は31億円のマイナスとなっています。

当年度の連結会計での対象団体の基礎的財政収支は、前年度はマイナスであった志太広域事務組合が当年度はプラスに転向し、その他の団体の収支を飲み込む形でほぼ±0に近い状況であった関係で、全体会計と比較しても大きな増減は見られませんでした。